

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 吉野の木薫るNature Feeling「大和の家」

グループの名称: Nature Feeling「大和の家」プロジェクト

平成24年度
採択グループ番号: 01-0209-0283

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 松嶋 博 代表者印
代表者所属先: 一般社団法人 安心・安全住宅供給協議会
代表者構成員番号: VIII-1
代表者住所: 奈良県奈良市学園朝日元町1-1893-35
電話番号: 0742491007

(グループ事務局)

事務局事業者名: 一般社団法人 安心・安全住宅供給協議会
事務局構成員番号: VIII-1
事務局担当者名: 沖中 玲子 印
事務局郵便番号: 630-0247
事務局住所: 奈良県生駒市光陽台111番地
事務局電話番号: 05036937393
事務局FAX: 0676355157
事務局担当者E-mail: okinaka@line-ws.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	吉野の木薫るNature Feeling「大和の家」			
2. グループの名称(必須)	Nature Feeling「大和の家」プロジェクト			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	吉野林業地を拠点とした近畿府県及び静岡県			
4. 結成年月(必須)	平成24年5月			
5. グループ代表者名(必須)	松嶋 博			
6. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人 安心・安全住宅供給協議会			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅷ-1			
8. グループ代表者所在地(必須)	奈良県奈良市学園朝日元町1-1893-35			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0742491007			
10. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人 安心・安全住宅供給協議会			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ-1			
12. グループ事務局担当者名(必須)	沖中 玲子			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	630-0247			
14. グループ事務局所在地(必須)	奈良県生駒市光陽台111番地			
15. グループ事務局電話番号(必須)	05036937393			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0676355157			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	okinaka@line-ws.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	4			
II. 製材・集成材製造・合板製造	7			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)				
IV. プレカット	1			
V. 設計	8			
VI. 施工	10			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種	5			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	吉野材		奈良県川上村・東吉野村・黒滝村の3村を中心とした吉野林業地	奈良県産材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	50戸	うち長期優良住宅 50戸	H24年度実績 グループ35戸、実施工務店9社、工務店1社当たり3.89戸 H25年度予定 5戸×10社=50戸	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	850m ³	うち長期優良住宅分 850m ³	住宅1戸当たり原木換算量17m ³ 17m ³ ×50戸=850m ³	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
	39戸	35戸	竣工済	竣工予定
			10戸	25戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1				注2		注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	4	地域材(丸太)供給量(m ³)
29	I - 1	中吉野木材市売協同組合		638-0831	吉野郡大淀町大字佐名伝641-2	0747522877	23,000 m ³
29	I - 2	西垣林業株式会社		633-0064	桜井市大字戒重137	0744463939	24,242 m ³
29	I - 3	吉野木材協同組合連合会		639-3111	吉野郡吉野町上市2294-1	0746322233	11,484 m ³
29	I - 4	松尾木材株式会社		639-3557	吉野郡川上村大字人知9-1	0746520045	450 m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	7		
29	II - 1	トリスミ集成材株式会社		637-0014	五條市住川町1297	0747266660	34,844 m ³	296 m ³
29	II - 2	西垣林業株式会社		633-0064	桜井市大字戒重137	0744463939	16,177 m ³	4,563 m ³
29	II - 3	松尾木材株式会社		639-3557	吉野郡川上村大字人知9-1	0746520045	3,500 m ³	3,200 m ³
29	II - 4	株式会社岡仁		639-3542	吉野郡川上村西河701	0746532331	900 m ³	800 m ³
29	II - 5	川上産吉野材販売促進協同組合		639-3541	吉野郡川上村東川758-1	0746539988	750 m ³	750 m ³
29	II - 6	水本木工		639-3118	吉野郡吉野町橋屋200-1	0746322496	700 m ³	650 m ³
29	II - 7	吉野銘木製造販売株式会社		638-0045	吉野郡下市町大字新住991-1	0747528881	330 m ³	310 m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	0		
	Ⅲ - 1						m ³	m ³
	Ⅲ - 2						m ³	m ³
	Ⅲ - 3						m ³	m ³
	Ⅲ - 4						m ³	m ³
	Ⅲ - 5						m ³	m ³
	Ⅲ - 6						m ³	m ³
	Ⅲ - 7						m ³	m ³
	Ⅲ - 8						m ³	m ³
	Ⅲ - 9						m ³	m ³
	Ⅲ - 10						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³
	Ⅲ -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数: 1		プレカット戸数	うち長期優良住宅
29	IV-1	トリスミ集成材株式会社		637-0014	五條市住川町1297	0747266660	1,200 戸	400 戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計					構成員数:	8		
29	V - 1	株式会社イムラ		634-0004	橿原市木原町177-1	0744295510	59 戸	0 戸
27	V - 2	株式会社近畿ハイム		532-0003	大阪市淀川区宮原1-3-1-605	0663930031	22 戸	2 戸
29	V - 3	三市郎建築設計事務所		631-0078	奈良市富雄元町1-3-33	0742461192	20 戸	10 戸
29	V - 4	輪和建设株式会社		639-1041	大和郡山市満願寺町814-6	0743533355	10 戸	3 戸
29	V - 5	松山設計		633-0054	桜井市阿部1098-1	0744424109	9 戸	2 戸
29	V - 6	一級建築士事務所株式会社北条工務店		631-0061	奈良市三碓2-4-17	0742450230	8 戸	4 戸
29	V - 7	松村泰徳建築事務所		639-2113	葛城市北花内261-5 松村ビル2F-WEST	0745695938	3 戸	0 戸
29	V - 8	吉野銘木製造販売株式会社		638-0045	吉野郡下市町大字新住991-1	0747528881	3 戸	0 戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1 注2 注3 注4 注5

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
							元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)							構成員数: 10				○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
29	VI-1	株式会社イムラ		634-0004	橿原市木原町177-1	0744295510	59 戸	53 戸	0 戸	4 戸	○	
27	VI-2	株式会社近畿ハイム		532-0003	大阪市淀川区宮原1-3-1-605	0663930031	22 戸	16 戸	2 戸	4 戸	○	
29	VI-3	輪和建設株式会社		639-1041	大和郡山市満願寺町814-6	0743533355	10 戸	10 戸	3 戸	4 戸	○	
29	VI-4	株式会社北条工務店		631-0061	奈良市三碓2-4-17	0742450230	8 戸	11 戸	4 戸	7 戸	○	
29	VI-5	有限会社キノハウジング		634-0014	橿原市石原田町341-8	0744260055	7 戸	7 戸	1 戸	3 戸	○	
27	VI-6	株式会社ケーアイシー		590-0965	堺市堺区南旅籠町東3-1-14	0722322002	6 戸	8 戸	3 戸	3 戸	○	
29	VI-7	株式会社家族の森		631-0044	奈良市藤ノ木台1-4-12-508	0745449585	5 戸	5 戸	5 戸	5 戸	○	
29	VI-8	吉野銘木製造販売株式会社		638-0045	吉野郡下市町大字新住991-1	0747528881	3 戸	4 戸	0 戸	1 戸	○	
29	VI-9	株式会社タイムレスワークス		631-0061	奈良市三碓2-4-17	0742525000	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○	
22	VI-10	株式会社マクス		417-0801	富士市大淵3256-2	0545362882	1 戸	3 戸	0 戸	2 戸	○	
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
 参照: 内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII-1						
	VII-2						
	VII-3						
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	5	
29	VIII-1	一般社団法人安心・安全住宅供給協議会		630-0247	生駒市光陽台111	0743744095	支援・指導
27	VIII-2	NPO法人住宅長期保証支援センター		540-0012	大阪市中央区谷町1-7-4	0669418336	支援・指導
27	VIII-3	株式会社Line Works		560-0032	豊中市蛍池東町4-7-13	0668523113	支援・指導
13	VIII-4	YKK AP株式会社		101-0024	千代田区神田和泉町1	0352562633	支援・指導
13	VIII-5	ハウスプラス住宅保証株式会社		108-0014	港区芝5-33-7 徳栄ビル本館4階	0359623800	認証機関
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 吉野の木薫るNature Feeling「大和の家」	(地域型住宅供給対象地域) 吉野林業地を拠点とした近畿府県及び静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) Nature Feeling「大和の家」プロジェクト	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 2 0 9 - 0 2 8	3 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅 吉野の木薫る「Nature Feeling 大和の家」の取り組み

奈良県の気候は、厳しい夏の暑さ、冬の寒さが特徴的で、これらを軽減するための住宅建築が独自に発展してきた。県南部の吉野地域は、室町時代より営々と林業を営むことで日本の木造文化を先導し、吉野材は日本を代表する地域ブランドの一つに数えられてきた。年輪幅が狭く、均一にして完満通直、色目がよく、強度に優れた吉野材は、柱・梁・長押・鴨居・廻縁・天井など、建築その他の分野で重宝されてきた。吉野林業の、密植・多間伐・長伐期という特長は、地域ブランド化を条件づけるものであり、吉野地域はその保持と発展が求められているが、木材価格の低迷による伐り控えから、並材を筆頭に、県産材供給量が減少している。また、吉野地域ならではの樹齢100年を超える高齢材は、「注文伐採」の傾向が強くなっており、市場においては品不足の状況にある。

生活様式や住宅工法の変化による林業の衰退は、吉野地域も例外ではない。吉野地域では山林の管理・出材を担う「山守」制度が発展し、製材・加工業は細かく専門化・分業化され、独自の地域産業が形成されてきたが、木材需要の低迷と共に地域も衰退している。今後、吉野材が現代型住宅づくりに活用されるよう、新たなブランド化が求められており、吉野ブランドの復活は、地域の悲願であるだけでなく、他地域に及ぼす影響も大きい。

以上の点を踏まえ、吉野材を活用した高品質で、風土に根ざした下記の「地域型住宅づくり」に取り組む

- 色合いや木目の美しさに秀でる吉野材の特質を生かすため、奈良独自の建築様式である「大和天井・構造現し」とし、主要構造材には可能な限り吉野材を使用。床・壁・建具にも吉野材を使用し、木と住まい手が触れ合う家づくりをする。
- 「大和天井」仕様により梁が「現し」になるとともに天井高が高く取れ、かつ軒天と窓上端間隔が小さな設計となり、さらには「大和屋根」の深い軒の出との相乗効果により夏期の日射遮蔽効果を向上させる。
- 夏の日射を防ぎ、冬には日射を取り込めるよう、通風・日照シミュレーションによって、最適な通風・採光が得られる窓を選定する。
- 予測される巨大地震、また毎年被害の大きい台風への備えとして耐震等級3を、さらにトッランナー基準を満たした省エネ、かつ質の高い家づくりをする。

【24年度の課題と、25年度の取り組み】

本事業の全ての物件は、グループの共通ルール通り、「主要構造材の過半に地域材を使用」していたが、仕上げ材や内装材への地域材利用が思う程は進まなかった。施主の好みの問題もあるが、本年度は、構造材以外の部分への、積極的な地域材の活用を意識づける。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	<p>構造材については、柱は吉野のスギ・ヒノキ無垢材を、梁・桁は吉野のスギ無垢材又は、吉野ヒノキ+吉野スギ、米松+吉野スギのハイブリッド集成材を使用し、耐震等級3を基本とする。「トッランナー基準」を満たす性能の住宅とする。</p> <p>最も熱損失に影響する開口部には、アルミに比べ約1000分の1の熱伝導率を有し高い断熱性能で結露発生を低減する樹脂サッシと、夏の遮熱効果と冬の暖房効果を高めるLow-E複層ガラスを使用可能地域においては積極的に使用する。</p>	<p>木材については「木拾い表」、「耐震等級3」・「トッランナー基準」については評価証明書を添付し、事務局で確認。</p> <p>使用の際は、設計図書・見積書などに商品名を明記。</p>

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 住宅生産体制の効率化と安定供給に向けた取り組み、グループの連携体制

昨年度に引き続き、原木供給からプレカット加工までの全工程は、県内事業者で完結し、効率的かつ輸送コストなどを抑えた木材供給体制を維持。また、原木は木材市場を通じて供給し、製材事業者は市場から「産地証明書」を取得し、グループ内の工務店に安定的に供給するため、目的材を優先的に買い付けする。川上から川下までの一貫した連携体制による、共通ルールにそった吉野材製材品の安定供給を続ける。また、グループの年間消費木材量を把握することで、森林の計画伐採を可能にし、また使用頻度の高い部材を把握することで、製材・加工の効率化をはかる。

【24年度の課題と、25年度の取り組み】

初年度であったこともあり、「地域産材証明書」や「納品詳細書」などのグループとしての統一書式が整わず、発行に手間取った。今年度は、スムーズに効率的に各種書類を発行できるように、発行にあたってのルールづくりや、書類の整備などを進めたい。

b. 積算方式の見積書による住宅価格の「見える化」

施主の不信の原因となる明細のない「一式見積もり」ではなく、積算方式の見積書の作成を義務化。

それによる住宅価格の「見える化」と、適正価格の表示に取り組み、明確な住宅価格を施主に提示、説明することを義務とする。

【24年度の課題と、25年度の取り組み】

近年の消費者の住宅への関心・知識は豊富であり、価格にもシビアであるため、当プロジェクト構成員工務店では見積明細書による積算説明に努めており、消費者との見積りに関するトラブルの発生は皆無である。今年度も引き続きこれを徹底することとし、消費者の与信確保に努めることとする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	「積算による見積書」の作成と、見積書による明確な住宅価格の提示・説明の義務化、契約書への添付。	契約書の写しを添付し、事務局で確認。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 吉野の木薫るNature Feeling「大和の家」	(地域型住宅供給対象地域) 吉野林業地を拠点とした近畿府県及び静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) Nature Feeling「大和の家」プロジェクト	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 2 0 9 - 0 2 8	3 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅の長寿命化に向けた、公的機関との連携によるメンテナンス体制
 工務店の独自の維持管理・メンテナンスに加えて、より信頼性・中立性の高い、公的機関のサポートによる、長期的な住宅の維持管理を行う。公的機関としては、10年以上の実績があり、最長75年の長期に亘る管理体制のある「NPO法人住宅長期保証支援センター」と提携するものとし、本事業において建築した地域型住宅は全て、「登録住宅いえるて」へ登録するものとする。

工務店は、地域型住宅の引き渡し後、「登録いえるて」と連携して、住宅の長期的維持管理に協力することとする。
 また、住宅の管理の第一人者である住まい手に「住まいの管理手帳」を渡し、日常の清掃や手入れ、点検の重要性を認識させる。

【24年度の課題と、25年度の取り組み】
 当プロジェクトが採用しているNPOの「登録いえるて」は、より信頼性・中立性の高いものであり、定期点検時期を案内することに加え、登録住宅の情報を管理することを長期に渡り最重要視しているため、ブランド住宅のメンテナンスツールとしてH25年度も引き続き必須ルールとする。また、当プロジェクト構成員工務店のなかには自社独自の長期無償定期点検を実施しており、併用することによりブランド住宅の長期的な維持管理をサポートする。

b.
該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	定期点検・メンテナンスの実施。「住宅履歴情報いえるて」への登録により、長期的な住宅維持保全をサポート。	「登録住宅いえるて」登録証明書を添付し、事務局で確認。
住宅履歴情報の保存方法(任意)	完成時、「住宅履歴情報いえるて」に登録し、住宅履歴情報の蓄積を義務化。	「登録住宅いえるて」登録証明書を添付し、事務局で確認。

エ. グループの技術力の向上(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅のさらなる品質、性能の向上のための取り組み
 本年度事業に参加している工務店は、全て、昨年度実績のある工務店であるので、未経験者のための勉強会や研修会は不要である。

しかし、工務店それぞれの技術力、強み、情報量などには差があり、それぞれの長所を吸収し合いながら、グループとしての施工力の向上につとめる必要がある。このため、下記のようなセミナーや勉強会を実施する。

- 定期的(3ヶ月に1回程度)に、建築現場の見学会を開催し、他社の住まいづくりに触れることで、新たな知識・技術を獲得する。
- 他団体より専門性の高い講師を招いて、セミナーを行う。

【24年度の課題と、25年度の取り組み】
 昨年度は未経験の工務店に対する勉強会や研修会などの支援・指導が、年度内の時間の余裕がなく実現できなかった。今年度は、経験豊富な工務店の計画的な現地見学などを通してグループとしての技術力の向上に努めたい。

b. 板材床構面工法の開発
 地域材のさらなる活用を進めるため、奈良県森林技術センターと連携し、板材床構面工法、及び平割材を利用したトラス横架材の開発を行なっている。

■「木造住宅合理化システム・長期性能タイプ」における型式認定(認定番号:合理化L1210-01 認定日:平成24年10月1日)

グループ構成員の株式会社イムラが、「木造住宅合理化システム・長期性能タイプ」にて、耐震等級、ほか長期優良認定項目の4つの性能について、最上級の等級で型式認定を取得。グループ内の工務店が積極的に活用することで、長期優良住宅の認定取得を素早く、円滑に行うことが可能となった。このことは、中小工務店が長期優良住宅を建築するにあたっての手間を省き、時間短縮やコストの削減が実現するなど、住宅建築の効率化を進めるにあたり、大変意義のあることであると考えている。

【24年度の課題と、25年度の取り組み】
 耐震等級3をクリアするためには、床下地材や屋根の野地に構造用合板を使用する必要が出てくるが、無垢材を好む施主には地域材を活用したいとの意見が聞かれた。床構面のスギ板材の利用については、昨年度に引き続き、奈良県森林技術センターと連携して開発に取り組むものとし、工法として確立された時点で、グループの共通ルールとしたいと考えている。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 吉野の木薫るNature Feeling「大和の家」	(地域型住宅供給対象地域) 吉野林業地を拠点とした近畿府県及び静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) Nature Feeling「大和の家」プロジェクト	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 2 0 9 - 0 2 8 3 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 「地域型住宅」に使用する木材は、以下の理由から「奈良県産材証明制度」の認証を受けた「吉野材」とする

川上村・東吉野村・黒滝村を中心とした、「吉野林業地域」で行われてきた吉野林業は、密植・多間伐・長伐期という特長をもち、生産される吉野材は、その品質の高さから、日本有数の地域ブランドとなった。しかし1997年の価格暴落に加え、近年の生活様式、住宅建築が変化の中で、日本林業は衰退。吉野地域もこの例外ではなく、森林育成と共に発展してきた、製材や加工に至る地域産業全体が苦境に立っている。

しかし昨今、消費者の住宅に対する「安心」や「安全」への意識の高まりから、住まいづくりに天然素材を求める傾向が強くなってきている。今後は、住まい手が真に安心・安全に生活できる住宅づくりにおいて、単なる自然素材に留まらない、品質が確かな信頼できる木材の使用が望まれる。

吉野材は、材そのものが特質を有し、「この柱は、吉野杉です」と説明するだけで、木の家の良さを分ってもらえるブランド性を備えているが、このブランド性こそ、本プロジェクトに必要不可欠であると考え。さらに、芳しからぬイメージに置かれている間伐材ではあるが、多間伐・長伐期の吉野林業では、間伐自体が林業であると言え、吉野地域においては、樹齢150年もの間伐材である。ウンターゼ(年代もの)としての間伐材の考え方を重視し、利用が望まれている高齡樹を積極的に利用する。

当プロジェクトの原木供給構成員には2つの老舗原木市場が参加しており、構成員工務店からの需要に対しては余裕をもって対応することができ、今年度において昨年度を上回る住宅の配分を受けても十分に対応できる体制を整えている。また、グループ内において県産証明制度による産地証明が定着し、消費者への啓蒙にも十分な役割を發揮している。

【地域材の具体的な使用ルール】

- 奈良県産材証明制度の認証を受けた吉野材を、主要構造材(柱、梁、けた、土台)の過半に使用する。
- 羽柄材(野地、外壁下地、床下地など)や仕上材(大引、間柱、垂木など)、内装材(床材、腰壁、天井材など)にも、積極的に吉野材を使用する。

【24年度の課題と、25年度の取り組み】

昨年度は、「主要構造材の過半に地域材を使用する」という共通ルール以上には、思うように地域材の利用が進まなかった。今年度は、主要構造材以外にも積極的な地域材の活用を推進するため、昨年度のルールに加え、「羽柄材(野地、外壁下地、床下地など)」にも積極的に地域材を活用するものとする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	奈良県産材証明制度の認証を受けた吉野材を主要構造材の過半に使用する。	奈良県産材証明制度の証明書、及び木拾い表を添付し、事務局で確認。

b. 該当なし

c. 地域の人材を活用

奈良県の地場産業としては、やはり木材産業があげられ、この活性化が地域の活性化にとって重要である。可能であれば、構造材や内装材に留まらず、建具などにも吉野材を使用することで、さらなる地域材の需要拡大につなげ、地場産業の活性化に貢献したいと考える。

また、地域型住宅の建築においては、地元の職人や業者を活用することで、地域の活性化に貢献する。

d. 周囲の景観や街並みを意識した地域型住宅

景観ガイドラインや条例のある地域はもちろんのこと、それ以外の地域においても、軒裏に杉板を使ったり、外壁の一部に焼き杉を使用したり、また木製格子などを使用して目隠しと意匠を兼ねるなど、地域ごとの景観を意識した住まいづくりを実施している。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)		

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

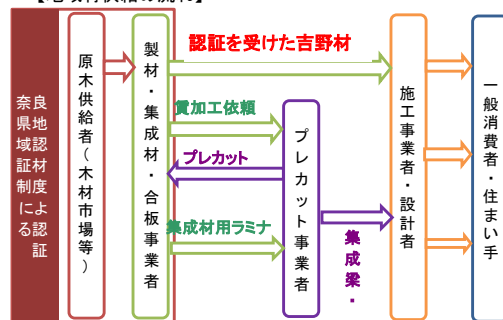
【補足】地域材住宅の地域材の供給の流れ

- グループ内の一部の施工事業者は、全て手刻みによる加工を行うため、プレカット事業者を使用しない場合がある。
 - グループ内の地域材供給は、製材事業者から依頼を受けたプレカット事業者が加工し、プレカット済みの地域材を、製材事業者が施工事業者へ納品する流れとなる。なお、集成梁・桁については、プレカット事業者がプレカット製材品を直接施工事業者へ納品するため、この限りではない。
- 昨年度は以上の2点についての記載が不十分で、交付申請、及び実績報告時などに説明する必要があったので、本年度についてはここに改めて追記した。

【構成員の連携体制】



【地域材供給の流れ】



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。